



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月5日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,904	3.9	645	△34.9	696	△32.6	430	△32.3
25年3月期第3四半期	11,454	△6.1	991	△9.6	1,033	△8.4	636	△0.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期	24.74		—					
25年3月期第3四半期	36.55		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,742	14,741	78.7
25年3月期	18,708	14,484	77.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,741百万円 25年3月期 14,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	7.2	740	△42.7	800	△40.6	500	△39.4	28.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	17,446,000株	25年3月期	17,446,000株
26年3月期3Q	32,747株	25年3月期	32,723株
26年3月期3Q	17,413,264株	25年3月期3Q	17,413,374株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
【第3四半期累計期間】	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策が好感されたことから、円安・株価の上昇を背景に企業収益が改善する等、徐々に景気回復の兆しが見られました。しかし、中国や新興国の成長鈍化懸念に加え、消費税増税に伴う消費マインドの減退が懸念されるなど、引き続き不透明な状況で推移いたしております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、国内の建築・土木需要は堅調に推移しましたが、建設資材の入手困難や人手不足により建設工事が遅れる問題が顕在化し、また、大幅な電気料金の値上げや燃料費用等のエネルギーコスト負担の増加を余儀なくされると同時に、国内スクラップの高値推移と円安に伴って高止まりしている電気料金により鋼片の輸出を縮小せざるをえず、依然として厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと当社では、コスト競争力の強化のみならず、顧客重視のきめ細かな配送の実施をし、市場動向を慎重に見極めながら、製品販売価格の引上げに注力してまいりました。

当社といたしましては、今後本格化してくる震災復興関連需要や経済対策により鋼材需要が堅調に推移すると予想されるため、引き続き需要に見合った生産と製品販売価格の値戻しに努めるとともに、安全で高品質な製品提供をしてまいります。またさらに徹底したコスト削減と付加価値創造による拡販策を社員一丸となって取り組んでいき、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

当第3四半期の業績は以下の通りです。

## ①売上高

製品販売は緩やかな回復基調の中、消費税増税の影響から駆け込み需要もあり、山形鋼の出荷数量は増加し、販売価格の値上げが出来たことから、売上高は前年同期間比449百万円増加(3.9%)し11,904百万円となりました。

## ②営業利益

割安な深夜電力を利用した夜間操業を徹底し、様々な管理費削減を継続的に行いましたが、鉄スクラップ価格の高騰及び、電気料金値上げ等によるエネルギーコスト上昇により、営業利益は前年同期間比345百万円減少(△34.9%)し645百万円となりました。

## ③経常利益

上記営業利益の減少により、前年同期間比337百万円減少(△32.6%)し696百万円となりました。

## ④四半期純利益

法人税等を差し引いた結果、前年同期間比205百万円減少(△32.3%)し430百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ335百万円増加(3.9%)し8,896百万円となりました。これは、鋼材出荷数量が好調だったことによる売掛金の増加と鉄スクラップ価格の高騰に伴い、棚卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、新事務所棟の完工による建物及び構築物の増加があったものの、減価償却費相当分の512百万円を差し引いた結果、前事業年度末に比べ301百万円減少(△3.0%)し9,845百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ33百万円増加(0.2%)し18,742百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ374百万円減少(△14.2%)し2,257百万円となりました。これは、設備投資等の決済に伴う未払金の減少と、鋼片輸出の採算悪化により、12月に粗鋼減産を実施したことによる仕入債務の減少と、法人税等の納税によるものです。

固定負債につきましては、新事務所棟の設備資金調達を行ったことにより長期借入金が増加し、前事業年度末に比べ151百万円増加(9.5%)し1,743百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ222百万円減少(△5.3%)し4,001百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ256百万円増加(1.8%)し14,741百万円となりました。これは、純利益計上により利益剰余金が256百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における売上高及び経常利益の経営成績が予定通りに推移していること等により変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

ア：税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,225	112,962
受取手形及び売掛金	3,370,878	4,027,897
商品及び製品	938,722	1,349,892
原材料及び貯蔵品	549,164	710,415
預け金	3,460,000	2,565,000
その他	94,566	130,811
流動資産合計	8,561,557	8,896,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,021,143	1,265,077
機械装置及び運搬具(純額)	3,600,173	3,318,110
土地	4,539,330	4,539,330
その他(純額)	623,899	431,962
有形固定資産合計	9,784,546	9,554,480
無形固定資産	86,486	66,451
投資その他の資産	276,158	224,474
固定資産合計	10,147,191	9,845,406
資産合計	18,708,748	18,742,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,157,642	994,084
短期借入金	85,000	120,004
未払法人税等	181,179	39,867
賞与引当金	162,262	121,028
引当金	33,450	33,450
その他	1,012,328	949,064
流動負債合計	2,631,862	2,257,498
固定負債		
長期借入金	100,000	271,661
引当金	107,603	107,603
その他	1,384,625	1,364,357
固定負債合計	1,592,228	1,743,621
負債合計	4,224,091	4,001,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金	981,690	981,690
利益剰余金	8,657,835	8,914,456
自己株式	△13,165	△13,175
株主資本合計	12,079,360	12,335,971
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,405,296	2,405,296
評価・換算差額等合計	2,405,296	2,405,296
純資産合計	14,484,657	14,741,267
負債純資産合計	18,708,748	18,742,387

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,454,354	11,904,315
売上原価	9,611,327	10,439,721
売上総利益	1,843,027	1,464,593
販売費及び一般管理費	851,823	818,985
営業利益	991,203	645,607
営業外収益		
受取利息	6,107	3,531
仕入割引	24,766	30,469
その他	19,175	19,441
営業外収益合計	50,050	53,442
営業外費用		
支払利息	1,681	1,876
売上割引	382	550
その他	5,395	33
営業外費用合計	7,458	2,461
経常利益	1,033,795	696,589
特別利益		
固定資産売却益	10,419	398
特別利益合計	10,419	398
特別損失		
固定資産除却損	7,720	2,121
特別損失合計	7,720	2,121
税引前四半期純利益	1,036,494	694,866
法人税等	400,101	264,113
四半期純利益	636,393	430,753

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。